

損益の状況

■ 主要な業務指標

最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口、人、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	19,525	19,225	19,815	20,061	18,402
経常利益	5,951	4,877	4,687	4,533	3,568
当期剰余金	4,806	4,489	3,957	3,949	3,347
出資金	56,296	56,296	56,296	56,296	74,496
(出資口数)	(5,629)	(5,629)	(5,629)	(5,629)	(7,449)
純資産額	146,664	147,790	149,816	132,629	169,379
総資産額	1,838,083	1,917,221	1,968,733	1,975,515	2,056,171
貯金等残高	1,631,494	1,693,197	1,734,030	1,763,006	1,831,229
貸出金残高	235,159	244,332	249,987	250,264	259,839
有価証券残高	503,004	483,492	527,039	518,345	543,878
剰余金配当金額	2,328	2,472	2,540	2,632	2,960
普通出資配当額	439	439	439	439	439
後配出資配当額	243	343	343	343	525
事業分量配当金	1,645	1,689	1,757	1,850	1,995
職員数	171	175	171	170	172
単体自己資本比率	20.67	19.24	15.42	13.34	13.66

(注)1. 総資産額には、債務保証見返勘定が含まれています。

2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	4,988	3,125	△1,863
役務取引等収支	△75	△192	△117
その他事業収支	1,683	1,379	△304
事業粗利益	6,596	4,311	△2,284
(事業粗利益率)	(0.36)	(0.23)	(△0.13)

(注)1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

2. 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用

3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用

4. 事業粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他事業収支

5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

事業純益

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
事業純益	3,436	930	△2,506
実質事業純益	3,436	1,195	△2,240
コア事業純益	3,324	1,087	△2,237
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	3,360	1,824	△1,536

(注)1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金線入額

2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金線入額

3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,816,328	14,666	0.81	1,864,102	12,967	0.70
うち預け金	1,060,358	6,784	0.64	1,098,569	6,279	0.57
うち有価証券	507,904	5,834	1.15	512,701	4,723	0.92
うち貸出金	248,055	2,047	0.83	252,823	1,963	0.78
資金調達勘定	1,778,142	9,678	0.54	1,825,544	9,842	0.54
うち貯金・定積	1,756,220	9,665	0.55	1,817,823	9,874	0.54
うち譲渡性貯金	23	0	0.01	—	—	—
うち借用金	64,646	243	0.38	58,857	241	0.41
総資金利ざや			0.09			△0.01

(注)1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率

資金調達原価率＝(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借用金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用)/(貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借用金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額)×100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取獎励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払獎励金が含まれています。

4. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	△1,897	△1,699
うち預け金	△948	△504
うち有価証券	△55	△1,110
うち貸出金	△893	△83
支払利息	△566	164
うち貯金・定積	△545	209
うち譲渡性貯金	△4	△0
うち借用金	0	△1
差引	△1,331	△1,863

(注)1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取獎励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払獎励金が含まれています。

4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。